



2024年6月27日

各位

会社名 株式会社豆蔵デジタルホールディングス
代表者名 代表取締役社長 中原 徹也
(コード番号：202A 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員管理本部長 泉 健 憲
(TEL. 03-6258-1134)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年6月27日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025年3月期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)における当社グループの業績予想は、次のとおりです。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2025年3月期 (予想)			2024年3月期 (実績)		2023年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	10,552	100.0	10.1	9,586	100.0	8,859	100.0
営業利益	2,071	19.6	15.1	1,799	18.8	1,562	17.6
経常利益	2,050	19.4	12.7	1,820	19.0	1,589	17.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,366	12.9	17.8	1,159	12.1	1,103	12.5
1株当たり 当期純利益	85円18銭			72円48銭		68円94銭	
(参考)調整後営業利益	2,074	19.7	14.9	1,804	18.8	1,567	17.7
(参考)調整後親会社株 主に帰属する当期純利益	1,377	13.0	18.0	1,167	12.2	1,107	12.5
(参考)調整後1株当たり 当期純利益	85円86銭			72円95銭		69円24銭	
1株当たり配当金	59円58銭			26円79銭 (133円95銭)		6円16銭 (30円80銭)	

- (注) 1. 当社は、2024年3月29日付の臨時株主総会決議により、2024年4月15日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益及び調整後1株当たり当期純利益については、2023年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。2023年3月期(実績)及び2024年3月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式併合を考慮した数値を()内に記載しております。
2. 2025年3月期(予想)の1株当たり当期純利益及び調整後1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(50,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。
3. 調整後営業利益、調整後当期純利益は、以下により算出しております。

調整後営業利益 = 営業利益 + 上場関連費用

調整後親会社株主に帰属する当期純利益

= 親会社株主に帰属する当期純利益 + 上場関連費用 - 法人所得税調整費用

4. 上場関連費用とは、上場審査に係る費用、上場準備に伴う主幹事証券会社等へのアドバイザー費用、目論見書印刷費用等、上場に伴う一時的な費用であります。
5. 法人所得税調整費用とは、上場関連費用の調整による課税所得の増加に伴う法人所得税費用であります。
6. 調整後営業利益、調整後親会社株主に帰属する当期純利益は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査の対象とはなっておりません。当社が、投資家にとって当社の業績を評価するために有用であるとする財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）の影響を除外しております。調整後営業利益、調整後親会社株主に帰属する当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社における調整後親会社株主に帰属する当期純利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。
7. 2024 年 3 月期（実績）の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に基づいて作成しておりますが、本資料公表時点において、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。
8. 2024 年 3 月期の配当には、2023 年 9 月に当社大株主である株式会社豆蔵 K2TOP ホールディングスの債務保証解除に伴い実施した臨時配当 22 円 44 銭（株式併合考慮後ベース 112 円 20 銭）が含まれております。当該臨時配当を控除した 1 株あたり期末配当金は 4 円 35 銭（株式併合考慮後ベース 21 円 75 銭）となります。
9. なお、2024 年 3 月期の期末配当の連結配当性向は 30.0%を予定しております。また、2025 年 3 月期の配当につきましては、通期の連結配当性向 70%程度を目指します。但し、今期業績や開発投資需要、経営環境の変化等を踏まえながら決定する方針であり、世界経済の急変に伴う顧客企業の IT 投資動向の減退など、予期せぬ外部要因によって当該配当性向は変動する可能性がございます。
10. 一方で、企業価値向上に向けた将来の成長に必要な先行開発投資と、顧客への信用としての確固とした財務基盤の維持のバランスに配慮しつつ、中長期的には連結配当性向 50%~70%程度を目安に安定的な配当の実施を目指してまいります。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、成長戦略の展開を図り更なる高利益体質を目指すために有効投資してまいりたいと考えております。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、純粋持株会社として経営指導等の経営管理を行う当社（株式会社豆蔵デジタルホールディングス）及び連結子会社の株式会社豆蔵、株式会社コーワメックス、株式会社エヌティ・ソリューションズにより構成されております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、第200回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）による、2022年度、2023年度のソフトウェア投資計画（全規模合計）は、それぞれ11.0%増、6.6%増と、いずれも前年度を上回るものであり、投資意欲は引き続き旺盛な状況にあります。経済産業省の特定サービス産業動態統計（2024年1月分）によると、2023年の「受注ソフトウェア」の売上高実績は10,243,033百万円であり、前年対比プラス9.1%と大幅な伸長度合いを見せています。また、月別でも2023年は常に前年同月比プラスを維持しており、売上実績が継続的に伸長している傾向にあります。各企業のDX（注1）への投資意欲はなお堅調に続いており、業種別では製造業、金融業の投資額が大きく、投資の目的としては、DXを活用したビジネスモデルの変革や事業領域の拡大などを目指すバリューアップ投資のウェイトが高まると予想されております。

このような市場環境のもと、当社は「CREATE THE FUTURE TOGETHER～AIソフトウェア工学のチカラで、共にデジタル世界を創造する～」をミッションに掲げ、技術力という武器を十分に活用しつつ、グループ各社の資産や組織能力を深化させ、最新のコンピュータ技術を駆使し、情報サービス関連事業を通じてお客様企業の業務を変革するサービスの提供を行ってまいります。また、既存の資産を十分に生かして収益源を深化させることに加え、未来の市場に備えるために、新規事業を探索することで新たな価値の創造を常に模索しております。いわば既存事業の成長化と新規事業の探索の両利きの経営を行うことで、持続的な成長を遂げていくことに取り組んでまいります。

このような状況のもと、2025年3月期の業績につきましては、売上高10,552百万円（前期比10.1%増）、営業利益2,071百万円（前期比15.1%増）、経常利益2,050百万円（前期比12.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,366百万円（前期比17.8%増）を予想しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は情報サービス関連事業の単一セグメントではありますが、①クラウドコンサルティング ②AIコンサルティング ③AIロボティクス・エンジニアリング ④モビリティ・オートメーションの4つのサービス領域で事業を展開しております。詳細は以下のとおりになります。

① クラウドコンサルティング

クラウドコンサルティングに関しては、顧客に大手金融機関や大手SIerなどが多く、安定的な顧客基盤でリカーリング収益が見込まれるビジネスが多いため、既存顧客の過去の売上実績推移等を基礎とし、営業活動により入手した業界動向や既存顧客のIT予算や中長期的なIT計画、潜在顧客の需要動向などを総合的に勘案して、企業のDX化の高まりによるシステム内製化需要拡大及びIT人材育成の需要拡大傾向を加味して計画数値を積み上げ、全社的な確認及びすり合わせを行って売上計画を策定しております。

一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築については、クラウドネイティブを中心とした技術的な難度が高い支援を中心に、アーキテクチャ設計支援及びアジャイル開発(注2)を含めたコンサルティング業務の受注が継続しております。また、マイクロサービス(注3)やDevOps(注4)といった先進的な開発手法をベースにDX内製化を支援するコンサルティングも行っております。また、ERP(注5)業界では、SAP社の「SAP ERP6.0」の標準保守期限が2027年末で終了する「2027年の崖」と呼ばれる問題があり、各企業でその問題に対応するためにERPの刷新プロジェクトを打ち出す企業が相次いでおり、ERP市場は活況を呈しております。当社グループではERPの一つであるMicrosoft社のD365F&O(Dynamics 365 for Finance and Operations)の導入支援サービスを行っており、ERP分野の業績拡大を見込んでおります。

その結果、クラウドコンサルティングについては、これまでの顧客基盤を足掛かりとした上で、クラウドやDXに関する市場動向及び技術動向をキャッチアップし、顧客のデジタルシフトの案件獲得が見込まれることから、売上高は3,979百万円(前期比14.3%増)を見込んでおります。

② AIコンサルティング

AIコンサルティングに関しても、大手通信業など安定的な顧客基盤を保持していることもあり、既存顧客の過去の売上実績推移等を基礎とし、営業とマーケティング活動により入手した業界動向や潜在顧客の需要動向、計画策定段階における事業状況等を総合的に勘案する他、企業のDX化の高まりによるシステム内製化需要拡大を加味して、各事業部門において計画数値を積み上げ、全社的な確認及びすり合わせを行って売上計画を策定しております。

AI戦略の立案、AI導入やRPA(注6)などといった領域につき、データサイエンティストによるデータ分析、AIアルゴリズム構築と開発・運用案件が増えています。自治体向けのDX支援案件も好調に推移しています。

その結果、AIコンサルティングについては、これまでの顧客基盤を足掛かりとした上で、AIに対する市場の期待の高まりを適時にキャッチアップし、AI技術に関して業界をリードする地位を確立し、顧客のAI導入やコンサルティングの案件獲得が見込まれることから、売上高は821百万円(前期比11.7%増)を見込んでおります。

③ AIロボティクス・エンジニアリング

AIロボティクス・エンジニアリングに関しては、大手メーカーを顧客として長期的な良好な関係が築けております。既存顧客の技術革新ニーズは中長期的な計画を持って推進されており、我々はそのニーズに適切に対応するために緊密な連携を行うことで当社の事業計画に反映させ、更にはマーケティング活動としてロボット関連の展示会に積極的に出展することにより、見込み顧客層の需要動向を加味することができます。更には、産業ロボットのIT化・AI化の流れや、自動車分野のCASE投資への移行状況などを加味して計画数値を積み上げ、全社的な確認及びすり合わせを行って売上計画を策定しております。

産業ロボットの開発支援サービス及び自動車分野における上流工程のコンサル業務、研究開発支援が好調に推移しています。生産性向上や品質向上、そして少子高齢化といった課題解決のために、ものづくり分野やサービス分野で急速にロボットの活用範囲が広がっています。メカ、エレキ、ソフト

の総合的な知見、ロボット工学、システム工学に加えて最新の AI やクラウド技術など多方面の技術が必要になる分野で、当社グループのこれまでのロボット開発、AI ソフトウェア開発の経験・技術を駆使して顧客のサポートを通して成長しています。

その結果、AI ロボティクス・エンジニアリングについては、これまでの顧客基盤を足掛かりとした上で、自動車分野や産業ロボットなどの市場動向及び技術動向を適時にキャッチアップし、自動車分野の CASE 投資や産業ロボットの IT 化といった案件獲得が見込まれることから、売上高は 1,600 百万円（前期比 10.2%増）を見込んでおります。

④ モビリティ・オートメーション

モビリティ・オートメーションに関しては、営業活動により入手した顧客の計画策定段階の需要、予算状況等を基礎とし、過去の取引実績からのリピート可能性や戦略的な拡販による新規案件の獲得見込みを考慮する他、産業界の省人化・自動化需要の高まり、車載システムの CASE 投資が盛んになっている社会状況を加味して売上計画を策定しております。また、アカウント営業強化による重要顧客の確立及びグループ内シナジーを活用した派遣事業からコンサル事業への転換を図っており、事業拡大への貢献を見込んでおります。

・車載システムの設計・開発

自動車業界、船舶業界などの製造業向けの製品開発支援は順調に推移しています。自動車業界における製造開発支援は、メカ、エレキ、ソフトの総合的な技術知見を熟知したエンジニアが、内燃機関の機構・構造設計を始め、パワートレイン、ボデー制御開発に至るまで、様々な開発支援をおこなってきております。CASE(注 7)に代表されるサステイナブルな次世代自動車の開発支援も行っており、当該分野に関連する様々な受注を獲得しています。CASE のうち Connected 分野では、IoT デバイスの開発、カーナビや操作パネルなどのコックピット全体のデザイン設計等を行っています。Autonomous 分野は、より安全な運転を可能にする ADAS(注 8)が注目されており、車両の状態や道路情報などをリアルタイムに分析し、最適な制御を判定して自動運転を実現するための製品開発の支援など、ADAS 関連の案件も多く受注しています。Electric 分野では、MBSE(注 9)を用いたモーター制御開発、コンサルティングなどを行っています。

船舶業界における製造開発支援については、現在船舶業界で行われている、自動車業界における「CASE 領域」に類似した取組みのうち、船舶の自動運転や電動化に関する製造開発支援を主に行っております。

・ファクトリー・オートメーション

工場内の様々な機器がネットワークに繋がり、各種センサからの情報が自動で収集・蓄積され、可視化された情報の共有が工場内、各事業所などの遠隔地でも可能となる、スマートファクトリーのソリューションも手掛けています。設計/製造現場のアナログ情報を、カメラや IoT 技術を活用してデジタル化および可視化し、設計/製造現場、オフィスや自宅などどこにいてもリアルタイムデータの閲覧や情報の共有が可能となります。

その結果、モビリティ・オートメーションにおける売上高は、4,151 百万円（前期比 6.0%増）を見込んでおります。

以上により、2025年3月期の売上は10,552百万円（前期比10.1%増）を見込んでおります。

（注）

1. DX：Digital Transformation の略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
2. アジャイル開発：従来の開発工程とは違い、短期の小規模開発を反復することにより早期に正確なプロダクトを制作するというソフトウェア開発手法。
3. マイクロサービス：機能ごとに小さなサービスを作り、そのサービスを組合せて集合体として構成すること。社会の急激な変化・開発期間の単位が短くなる傾向から、昨今注目されているソフトウェアのアーキテクチャのこと。
4. DevOps：開発(Development)と運用(Operation)を組み合わせた造語。開発担当者と運用担当者の垣根を取り払い、双方がうまく協力することによってシステムのリリースを迅速にするための開発手法のこと。近年では、企画と開発、運用とセキュリティなど、チーム間の垣根を取り払い、自己組織化されたチームとして組織運営することのメリットが注目されている。
5. ERP：Enterprise Resource Planning の略。企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のこと。転じて、これを実現するための統合型（業務横断型）ソフトウェア（統合基幹業務システム）を「ERPパッケージ」もしくは「ERP」と呼ぶ。
6. RPA：Robotic Process Automation の略。ソフトウェアロボットまたは仮想的労働者（digital labor）と呼ばれる概念に基づく、事業プロセス自動化技術の一種。ロボットによる業務自動化のこと。
7. CASE：Connected(コネクティッド)、Autonomous(自動運転)、Shared(カーシェアリングとサービス)、Electric(電気自動車)という、自動車業界の今後の方向性を定義づける4つのテーマの頭文字を繋げた用語。
8. ADAS：Advanced Driver-Assistance Systems の略。先進運転支援システム。ドライバーの安全性を確保するための運転支援機能の総称。車間距離の自動制御装置、前方衝突の警告機能、衝突回避のための自動ブレーキ機能、道路標識を自動認識して警告する機能などがある。
9. MBSE：Model-Based Systems Engineering の略。開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが相互に関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。

(2) 売上原価及び売上総利益

当社の売上原価は、①クラウドコンサルティング、②AIコンサルティング、④モビリティ・オートメーションについては、主に労務費、外注費、その他経費等で構成されております。③AIロボティクス・エンジニアリングについては、労務費、外注費、材料費、その他経費等で構成されております。

・労務費

主に原価人員であるコンサルタント・エンジニア等の既存社員の総人件費（給与、賞与、法定福利費、福利厚生費等）の過年度実績をもとに、当該年度の昇給率などを加味して計算しています。また、当該年度の人員計画をもとに、新卒・中途採用の社員の総人件費を加味しております。

・外注費

外注費については、売上計画策定時に、外注を利用するプロジェクトを割り出し、想定される稼働量に応じた形で外注費を見込んでおります。

- ・その他経費等

経費の原価計上率は、過年度実績に基づき算出しております。

- ・材料費

③AIロボティクス・エンジニアリングの主構成要素の一つになります。レーザーロボットなどのロボット製造をするプロジェクトにおいて、ロボット販売計画をもとに、ロボット組立に利用する原材料の予測を行い、材料費を見込んでおります。

以上により、主に総人件費および外注費が売上の増加見込み分に対応して増加する見込みとしております。結果として、2025年3月期の売上原価は6,878百万円(前期比7.4%増)、原価率は65.2%(前期は66.8%)、売上総利益3,674百万円(前期比15.5%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費および一般管理費は、主に人件費、その他の経費で構成されております。

- ・人件費

主に当社役員及び営業部門・管理部門全般に所属する既存社員の総人件費(給与、賞与、法定福利費、福利厚生費等)の過年度実績をもとに、当該年度の昇給率などを加味して計算しています。また、当該年度の人員計画をもとに、新規・中途採用の社員の総人件費を加味しております。

- ・その他の経費

主に支払手数料、採用関連費等により構成されています。支払手数料は、監査法人による上場監査の費用、各種クラウドサービス利用料(会計システムなど)によって構成されています。採用関連費は主に新卒・中途採用に関連する費用となっています。昨今の人材市場の逼迫により採用エージェントへの報酬額も増加の一途を辿っておりますが、良い人材の確保のためにしっかりと先行投資をしております。

概ね売上・原価の増加見込み分に比例して、総人件費、支払手数料、採用関連費などを中心に増加する見込みです。以上により、2025年3月期の販売費及び一般管理費は1,603百万円(前期比16.1%増)、営業利益は2,071百万円(前期比15.1%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

2025年3月期は、営業外収益は見込んでおらず、営業外費用は主に上場関連費用その他による20百万円を見込んでおります。

以上により、2025年3月期の経常利益は2,050百万円(前期比12.7%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

2025年3月期は、特別利益は見込んでおらず、特別損失は主に固定資産除却損による11百万円を見込んでおります。また、法人税等、法人税等調整額及び親会社株主に帰属する当期純利益は、利益計画に基づく課税所得をベースに算出しております。

以上により、2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は1,366百万円(前期比17.8%増)を見

込んでおります。

【業績予測に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月27日

上場会社名 株式会社豆蔵デジタルホールディングス 上場取引所 東
コード番号 202A URL <https://www.mamezo-dhd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中原 徹也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 泉 健憲 TEL 03-6258-1134
定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,586	8.2	1,799	15.1	1,820	14.5	1,159	5.1
2023年3月期	8,859	8.4	1,562	139.9	1,589	135.7	1,103	△2.7

(注) 包括利益 2024年3月期 1,159百万円 (5.1%) 2023年3月期 1,103百万円 (△2.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	72.48	—	41.0	44.6	18.8
2023年3月期	68.94	—	38.1	39.5	17.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2024年4月15日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,543	2,261	63.8	141.35
2023年3月期	4,614	3,390	73.5	211.87

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,261百万円 2023年3月期 3,389百万円

(注) 当社は、2024年4月15日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,154	1,922	△2,288	828
2023年3月期	1,241	△1,544	△126	39

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	6.16	6.16	492	44.7	17.0
2024年3月期	—	22.44	—	4.35	26.79	2,143	184.8	75.8
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	59.58	59.58		69.9	

(注) 当社は、2024年4月15日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式併合前の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,552	10.1	2,071	15.1	2,050	12.7	1,366	17.8	85.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	16,000,000株	2023年3月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	16,000,000株	2023年3月期	16,000,000株

(注) 当社は、2024年4月15日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ウィズコロナの下での内需やインバウンド需要の回復などが見られ、景気の緩やかな回復が期待されつつある状況にあります。物価の上昇や物流業界の2024年問題に象徴される各業界での人手不足により、賃金と物価の好循環の実現の可能性が生じており、日銀もマイナス金利の解除などを行い、異次元緩和からの脱却を模索しつつある状況にあります。その一方で、国内経済では直近の2024年1～3月期四半期GDPのマイナス成長、世界経済はウクライナ情勢に加えイスラエル・パレスチナ情勢の深刻化などの地政学リスクなどによる不安定な状況に加え、欧米各国の中央銀行による金融引き締めや、中国の不動産不況など景気の下振れ要素の多い状況が続いており、わが国の景気を下押しするリスクとなっています。

当社グループが属する情報サービス業界においては、第200回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）による、2023年度、2024年度のソフトウェア投資計画（全規模合計）は、それぞれ11.0%増、6.6%増と、いずれも前年度を上回るものであり、投資意欲は引き続き旺盛な状況にあります。経済産業省の特定サービス産業動態統計（2024年3月分）によると、2023年度の「受注ソフトウェア」の売上高実績は10,430,033百万円であり、前年対比プラス8.4%と大幅な伸長度合いを見せています。また、月別でも2023年度は常に前年同月比プラスを維持しており、売上実績が継続的に伸長している傾向にあります。各企業のDXへの投資意欲はなお堅調に続いており、業種別では製造業、金融業の投資額が大きく、投資の目的としては、DXを活用したビジネスモデルの変革や事業領域の拡大などを目指すバリューアップ投資のウェイトが高まると予想されております。

このような環境の中で、当社グループは「CREATE THE FUTURE TOGETHER～AIソフトウェア工学のチカラで、共にデジタル世界を創造する～」をミッションに掲げ、技術力という武器を十分に活用しつつ、グループ各社の資産や組織能力を深化させ、最新のコンピュータ技術を駆使し、情報サービス関連事業を通じてお客様企業の業務を変革するサービスの提供を行ってまいりました。また、既存の資産を十分に生かして収益源を深化させることに加え、未来の市場に備えるために、新規事業を探索することで新たな価値の創造を常に模索しております。いわば既存事業の成長化と新規事業の探索の両利きの経営を行うことで、持続的な成長を遂げていくことができております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,586,457千円（前連結会計年度比8.2%増）、営業利益は1,799,161千円（同15.1%増）、経常利益は1,820,074千円（同14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,159,719千円（同5.1%増）となりました。

サービス別の状況は次のとおりであります。

a. クラウドコンサルティング

クラウドコンサルティングに関しては、まず一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件につき、クラウドネイティブを中心とした技術的な難度が高い支援を中心に、アーキテクチャ設計支援及びアジャイル開発を含めたコンサルティング業務の受注が継続しております。また、マイクロサービスやDevOpsといった先進的な開発手法をベースにDX内製化を支援するコンサルティングも引き続き行っております。

ERP業界では、SAP社の「SAP ERP6.0」の標準保守期限が2027年末で終了する「2027年の崖」と呼ばれる問題があり、各企業でその問題に対応するためにERPの刷新プロジェクトを打ち出す企業が相次いでおり、ERP市場は活況を呈しております。当社グループではERPの一つであるMicrosoft社のDynamics365F&O（Dynamics 365 for Finance and Operations）の導入支援サービスを行っており、当該年度も好調に推移しています。

また、教育に関連する案件も堅調に推移しています。顧客のソフトウェアファースト（ソフトウェア（IT）活用を中心に事業を構築すること）を実現するには、顧客によるITの内製化が欠かせません。IT内製化の実現には、コンサルティングだけでなく、教育も合わせて必要となってきます。当社はコンサルティング・教育の双方をサービスとして提供することで、顧客のIT内製化に貢献しています。さらに、ERP分野も同様に、堅調に教育案件を獲得しています。Microsoft Dynamics 365の前身であるMicrosoft Dynamics AXの時代から続けているERPのトレーニングコースは、コンサルティング会社が行う実践的なカリキュラムによる教育コースということで評価を得ており、ERP市場の活況とともに想定以上に案件を獲得しています。

その結果、当連結会計年度におけるクラウドコンサルティングの売上高は3,481,059千円（前連結会計年度比7.6%増）、売上総利益は1,208,413千円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

b. AIコンサルティング

AIコンサルティングに関連する案件は、AI戦略の立案、AI導入やRPAといった領域につき、コンサルティングを主軸として、堅調に推移しています。

その結果、当連結会計年度におけるAIコンサルティングの売上高は735,260千円（前連結会計年度比13.5%増）、売上総利益は299,450千円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

c. AIロボティクス・エンジニアリング

AIロボティクス・エンジニアリングに関連する案件については、主に産業ロボットの開発支援サービス及び自動車分野における上流工程のコンサル業務、研究開発支援が好調に推移しています。生産性向上や品質向上、そして少子高齢化といった課題解決のために、ものづくり分野やサービス分野で急速にロボットの活用範囲が広がっています。メカ、エレキ、ソフトの総合的な知見、ロボット工学、システム工学に加えて最新のAIやクラウド技術など多方面の技術が必要になる分野で、当社グループのこれまでのロボット開発、AIソフトウェア開発の経験・技術を駆使して顧客のサポートを行っています。

その結果、当連結会計年度におけるAIロボティクス・エンジニアリングの売上高は1,452,739千円（前連結会計年度比8.5%増）、売上総利益は498,527千円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

d. モビリティ・オートメーション

車載システムの設計・開発に関連する案件として、自動車業界、船舶業界などの製造業向けの製品開発支援は順調に推移しています。

自動車業界における製造開発支援は、メカ、エレキ、ソフトの総合的な技術知見を熟知したエンジニアが様々な開発支援をおこなってきております。CASEに代表されるサステナブルな次世代自動車の開発支援も行っており、当該分野に関連する様々な受注を獲得しています。CASEのうちConnected分野では、IoTデバイスの開発、カーナビや操作パネルなどのコックピット全体のデザイン設計等を行っています。Autonomous分野は、より安全な運転を可能にするADASが注目されており、車両の状態や道路情報などをリアルタイムに分析し、最適な制御を判定して自動運転を実現するための製品開発の支援など、ADAS関連の案件も多く受注しています。Electric分野では、MBSEを用いたモーター制御開発、コンサルティングなどを行っています。

船舶業界における製造開発支援については、現在船舶業界で行われている、自動車業界における「CASE領域」に類似した取組みのうち、船舶の自動運転や電動化に関する製造開発支援を主に行っております。

ファクトリーオートメーションに関連する案件として、工場内の様々な機器がネットワークに繋がり、各種センサからの情報が自動で収集・蓄積され、可視化された情報の共有が工場内、各事業所などの遠隔地でも可能となる、スマートファクトリーのソリューションを手掛けています。設計/製造現場のアナログ情報を、カメラやIoT技術を活用しデジタル化することにより可視化をすることで、設計/製造現場、オフィスや自宅などどこにいてもリアルタイムデータの閲覧や情報の共有が可能となります。

その結果、当連結会計年度におけるモビリティ・オートメーションの売上高は、3,917,398千円（前連結会計年度比7.7%増）、売上総利益は1,174,252千円（前連結会計年度比18.3%増）となりました。

それぞれのサービスの事業領域は以下の通りとなります。

サービス区分	事業の内容
クラウドコンサルティング	幅広い業種の大手企業に対して、クラウドをはじめとする最先端技術を活用した内製化推進コンサルティング、ERP導入、教育サービス等をご提供しています。 対象会社：株式会社豆蔵、株式会社エヌティ・ソリューションズ
AIコンサルティング	デジタルトランスフォーメーションを推進する企業に対して、AIを活用したデータ利活用・システムの企画、設計、アルゴリズムの開発およびコンサルティング、生成AI導入支援サービスをご提供しています。 対象会社：株式会社豆蔵
AIロボティクス・エンジニアリング	自動車・ロボット等の組込系システムを扱う企業に対してAIソフトウェア開発の技術導入支援、モデルベース開発（MBSE）、プロセス改善等のコンサルティング及び開発をご提供しています。 対象会社：株式会社豆蔵
モビリティ・オートメーション	自動車・航空宇宙・船舶分野に関連したAIソフトウェア・ハードウェアの開発支援並びに教育サービス、ファクトリーオートメーション実現に向けたコンサルティングをご提供しています。 対象会社：株式会社コーワメックス

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は3,543,232千円となり、前連結会計年度末に比べ1,071,104千円減少いたしました。流動資産は1,110,840千円減少し、固定資産は39,735千円増加しております。主な要因はCMS（キャッシュマネジメントサービス）契約終了及び臨時配当金支払により短期貸付金が2,271,395千円減少し、現金及び預金が788,980千円増加、未収還付法人税等が145,566千円増加、食品業界向けロボット開発等により建設仮勘定が112,512千円増加、減損損失等によりソフトウェアが40,465千円減少及びソフトウェア仮勘定が50,609千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債総額は1,281,370千円となり、前連結会計年度末に比べ57,175千円増加いたしました。これは主に未払費用が51,201千円増加、未払法人税等が中間納付支払等により66,354千円減少、流動負債その他に含まれる預り金等が59,900千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は2,261,862千円となり、前連結会計年度末に比べ1,128,280千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益1,159,719千円による増加、配当金支払2,288,000千円による減少によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ788,980千円増加し、当連結会計年度末には828,367千円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,154,582千円の収入（前年同期は1,241,388千円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,672,042千円を計上したことによるものです。主な減少要因は、法人税等の支払額770,765千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,922,398千円の収入（前年同期は1,544,645千円の支出）となりました。これは主に、CMS契約終了による短期貸付金の純減少額2,271,395千円、有形固定資産の取得による支出221,432千円及び無形固定資産の取得による支出113,922千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,288,000千円の支出（前年同期は126,317千円の支出）となりました。これは、配当金の支払額2,288,000千円によるものです。

（4）今後の見通し

今後の日本経済は、ウクライナ情勢に加えイスラエル・パレスチナ情勢の深刻化などの地政学リスクや、不安定な物価水準、日銀のゼロ金利解除の可能性など、国内景気は依然として不確実な環境が続くことが予想されます。当社グループが属する情報サービス業界においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資意欲はなお底堅く続き、業種別では製造業、金融業の投資額が大きく、投資の目的としては、DXを活用したビジネスモデルの変革や事業領域の拡大などを目指すバリューアップ投資のウェイトが高まると予想されております。

このような状況の下、当社グループでは、引き続き既存事業の成長と新規事業の探索を同時に推進し、当社の卓越した先端技術力を通じて顧客組織の情報戦略策定と効率的情報化投資を支援してまいります。既存事業の成長と新規事業の探索を同時に推進し、会社としてより高く成長し、さらなる高付加価値企業へと転換できるよう努力してまいります。

クラウドコンサルティングでは、事業の柱の一つである一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件や、もう一つの事業の柱である産業ロボットの開発支援、またERP導入支援サービスには引き続き注力していき、合わせて高度な技術を有する技術者を増やしていくために採用・教育投資を行ってまいります。

AIコンサルティングでは、AI戦略の立案、AI導入やRPAなどといった成長が見込まれる領域や、引き続き好調な自治体向けのDX支援案件につき、引き続き注力してまいります。

AIロボティクス・エンジニアリングでは、産業ロボットの開発支援サービス及び自動車分野における上流工程のコンサル業務、研究開発支援が好調に推移しており、メカ、エレキ、ソフトの総合的な知見、ロボット工学、システム工学に加えて最新のAIやクラウド技術など多方面の技術が必要になる分野で、当社グループのこれまでのロボット開発、AIソフトウェア開発の経験・技術を駆使して引き続き顧客のサポートをしてまいります。

モビリティ・オートメーションでは、引き続き自動車業界を中心に、内燃機関の機構・構造設計から始まり、パワートレインからボデー制御開発まで様々な開発支援をおこなってまいります。CASEに代表される次世代自動車の開発は今後さらに高度化することが予想されるため、当社グループとしての強みであるメカ、エレキ、ソフトの総合的な技術知見を熟知した多数のエンジニアが、お客様の先進的技術へのニーズに応えてまいります。また、工場内の様々な機器がネットワークに繋がり、各種センサからの情報が自動で収集・蓄積され、可視化された情報の共有が工場内、各事業所などの遠隔地でも可能となる、スマートファクトリーのニーズも増大しており、当社のエンジニアリング技術により設計、開発、現場導入などを手掛けてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,386	828,367
受取手形	—	7,190
売掛金	1,110,402	1,173,126
契約資産	47,124	18,234
製品	—	11,870
仕掛品	11,501	33,712
原材料	17,201	53,990
短期貸付金	2,271,395	—
未収還付法人税等	92,261	237,827
その他	120,560	234,674
流動資産合計	3,709,833	2,598,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,915	82,043
機械装置（純額）	137,880	109,281
工具、器具及び備品（純額）	27,651	21,648
建設仮勘定	105,609	218,122
有形固定資産合計	356,056	431,095
無形固定資産		
ソフトウェア	152,796	112,330
ソフトウェア仮勘定	50,609	—
その他	1,605	1,468
無形固定資産合計	205,010	113,799
投資その他の資産		
繰延税金資産	168,557	215,942
その他	174,878	183,402
投資その他の資産合計	343,435	399,344
固定資産合計	904,503	944,239
資産合計	4,614,336	3,543,232

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,269	135,723
未払金	119,734	138,540
未払費用	95,399	146,600
未払法人税等	393,300	326,945
未払消費税等	192,825	181,319
賞与引当金	234,688	242,616
受注損失引当金	—	1,652
その他	39,957	99,857
流動負債合計	1,215,175	1,273,255
固定負債		
資産除去債務	6,493	6,633
その他	2,526	1,481
固定負債合計	9,019	8,114
負債合計	1,224,194	1,281,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	3,289,415	2,161,135
株主資本合計	3,389,915	2,261,635
新株予約権	226	226
純資産合計	3,390,142	2,261,862
負債純資産合計	4,614,336	3,543,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,859,249	9,586,457
売上原価	5,980,522	6,405,812
売上総利益	2,878,726	3,180,644
販売費及び一般管理費	1,315,736	1,381,482
営業利益	1,562,989	1,799,161
営業外収益		
受取利息	25,193	15,628
助成金収入	953	540
受取保険金	—	5,000
その他	1,964	3,376
営業外収益合計	28,112	24,545
営業外費用		
支払利息	122	542
コミットメントフィー	—	490
上場関連費用	—	2,000
リース解約損	1,113	—
消費税差額	422	320
その他	28	278
営業外費用合計	1,686	3,632
経常利益	1,589,415	1,820,074
特別損失		
減損損失	—	147,739
固定資産除却損	7,357	292
特別損失合計	7,357	148,032
税金等調整前当期純利益	1,582,057	1,672,042
法人税、住民税及び事業税	498,695	559,707
法人税等調整額	△19,752	△47,384
法人税等合計	478,942	512,323
当期純利益	1,103,115	1,159,719
親会社株主に帰属する当期純利益	1,103,115	1,159,719

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,103,115	1,159,719
包括利益	1,103,115	1,159,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,103,115	1,159,719

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	500	2,302,300	2,402,800	226	2,403,027
当期変動額						
剰余金の配当			△116,000	△116,000		△116,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,103,115	1,103,115		1,103,115
当期変動額合計	—	—	987,115	987,115	—	987,115
当期末残高	100,000	500	3,289,415	3,389,915	226	3,390,142

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	500	3,289,415	3,389,915	226	3,390,142
当期変動額						
剰余金の配当			△2,288,000	△2,288,000		△2,288,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,159,719	1,159,719		1,159,719
当期変動額合計	—	—	△1,128,280	△1,128,280	—	△1,128,280
当期末残高	100,000	500	2,161,135	2,261,635	226	2,261,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,582,057	1,672,042
減価償却費	73,329	100,518
減損損失	—	147,739
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,836	7,927
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,652
受取利息	△25,193	△15,628
助成金収入	△953	△540
受取保険金	—	△5,000
支払利息	122	542
固定資産除却損	7,357	292
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△53,880	△41,024
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,804	△70,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,173	△3,545
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△45,204	75,984
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,600	△11,505
その他	1,479	46,135
小計	1,587,248	1,904,720
利息の受取額	25,193	15,628
助成金の受取額	953	540
保険金の受取額	—	5,000
利息の支払額	△122	△542
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△371,884	△770,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,388	1,154,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,618	△221,432
無形固定資産の取得による支出	△146,367	△113,922
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,174,337	2,271,395
その他	△20,321	△13,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,544,645	1,922,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,317	—
配当金の支払額	△116,000	△2,288,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,317	△2,288,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△429,573	788,980
現金及び現金同等物の期首残高	468,960	39,386
現金及び現金同等物の期末残高	39,386	828,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
1株当たり純資産額	211.87円	141.35円
1株当たり当期純利益	68.94円	72.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,103,115	1,159,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,103,115	1,159,719
普通株式の期中平均株式数(株)	16,000,000	16,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数 551,500個)	新株予約権4種類(新株予約権の数 538,500個)

3. 当社は、2024年3月29日付の臨時株主総会決議により、同年4月15日付で普通株式5株を1株にする株式併合を行っており、上記「1株当たり情報」が調整されています。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2024年3月19日開催の取締役会において、2024年3月29日開催の臨時株主総会に、普通株式の株式併合に係る議案を付議することを決議しました。普通株式の株式併合に係る議案は、同株主総会において、承認可決され、2024年4月15日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合の目的

当社の中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整するため

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

2024年4月15日をもって、2024年4月15日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式(普通株式)について、5株につき1株の割合で株式併合しました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（2024年4月15日）	80,000,000株
株式併合により減少する株式数	64,000,000株
株式併合後の発行済株式数	16,000,000株

(3) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式併合が期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

(公募による新株式の発行)

当社は、2024年6月27日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年5月23日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、下記の通り公募による新株式の発行を実施し、2024年6月26日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は130,714千円、発行済株式総数16,050,000株となっております。

(1) 募集方法

一般募集（ブックビルディング方式）による募集

(2) 発行する株式の種類及び数

普通株式 50,000株

(3) 発行価格

1株につき1,330円

(4) 発行価格の総額

66,500千円

(5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加した資本金の額 30,714千円

増加した資本準備金の額30,714千円

(6) 引受価額

一株につき1,228.57円

(7) 払込期日

2024年6月26日

(8) 資金の使途

連結子会社における今後の持続的な成長に資する人材の確保を目的とする採用費として、連結子会社への投融資に充当する予定であります。